

調布市土地開発公社概要

・沿革

調布市土地開発公社の前身である「財団法人調布市土地開発公社」が、昭和43年7月22日設立されました。当時の調布市では、急速に市街化が進行し、公共施設の拡大並びに市街地開発等問題が山積していました。都市環境の整備の立ち遅れを取り戻さなければならない状況にあり、公共用地の確保が急務であったため、財団法人として設立されたものです。

その後、「公有地の拡大の推進に関する法律」(昭和48年法律第66号)が制定され、昭和48年4月23日に「調布市土地開発公社」となりました。

・目的

調布市土地開発公社は、公共用地、公有地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と市民の福祉の増進に寄与することを目的とし、市からの依頼により、公共事業のための用地の先行取得を行っています。

・業務の範囲

- 1 公有地の拡大の推進に関する法律（昭和48年法律第66号）第17条第1項の業務を行う。
- 2 国、地方公共団体その他の公共的団体からの委託業務を行うこと。
- 3 上記2に附帯する事業を行うこと。

・参 考

公有地の拡大の推進に関する法律（昭和48年法律第66号） 【抜粋】

第17条 第1項

一 次に掲げる土地の取得、造成その他の管理及び処分を行うこと。

イ 公有地の拡大の推進に関する法律第4条第1項又は第5条第1項に規定する土地

ロ 道路、公園、緑地その他の公共施設又は公用施設の用に供する土地

ハ 公営企業の用に供する土地

ニ 都市計画法第4条第7項に規定する市街地開発事業その他政令で定める事業の用に供する土地

ホ イからニまでに掲げるもののほか、地域の秩序ある整備を図るために必要な土地として政令で定める土地

概要（令和8年4月1日現在）	
設 立	昭和48年4月23日
基 本 財 産	500万円
代 表 者	理事長 今井 隆司
役 員	理事8人（理事長含む） 監事2人
事 務 局	都市整備部用地課 電話 042-481-7152

公社事務局組織図（職員数13人 用地課職員が兼務）

